

業務見直し工程表(スクラップロードマップ) について

■事業のスクラップ・・・廃止だけではなく、既存事業の統合や見直し等による事務事業の効率化を含む

※ 御議論をいただく事業等につきましては「廃止、縮小、手法の見直し」の検討を行う対象であり、現時点で廃止等の見直し内容が確定しているものではありません。

総合政策部 経営戦略課

取組の背景

- 全国的な少子高齢化や人口減少、それに伴う地域経済の縮小など、自治体を取り巻く環境は、厳しさを増しており、本市においても、多様化・複雑化する行政課題への対応や、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費の増加などにより、財政構造の硬直化が進んでおり、機動的な財政運営が難しくなってきている。
- 事業等のスクラップを含めた抜本的な見直しの徹底により、将来を見越した事業の選択と集中をより進めていくための仕組みが必要。
- 職員の業務量が増え続けている中において、ワーク・ライフ・バランスの実現のために計画的に事業等の「廃止、縮小、手法の見直し」の検討を行う仕組みが必要。

平成29年度～

業務見直し工程表（スクラップロードマップ）による取組を開始

事業等の抜本的な見直しの徹底と将来を見越した「**選択と集中**」を推進するための手法（ツール）として、事業等の課題整理や実施手法の検討および関係者等への説明過程を「見える化」したもの

期待する効果

- ▶ 人口減少社会の到来を見据えた健全で持続可能な行財政運営
- ▶ 最適な経営資源〈人員、財源等〉の配分
- ▶ 業務の見直しが不断の取組であるという意識の醸成
- ▶ 職員の働き方改革や重点施策・新規施策への柔軟な対応

スクラップロードマップ対象事業等の基準

以下の基準のいずれかに該当する事業等

- ① 費用対効果に見合わない、または、費用対効果が見えにくい事業等
→ 人件費を含めたコストがどれくらいかかっているか、検証すべきもの。
- ② 時代の潮流や流行に伴い開始したものの、見直しの時期を逸し、現在まで継続している事業等
→ 今後も継続する必要があるか、検証すべきもの。
- ③ 終期の設定がある事業等（サンセット）
→ 終期が設定されているものの、結果として、廃止も見直しもされず、継続されているもの。
- ④ 対象者は限定されていないが、行政サービスの対象者が固定化されている事業等
→ 市民ニーズ等を踏まえ、今後も継続して行うべきものなのか確認すべきもの。
- ⑤ 行政サービスとして水準が高すぎると考えられる事業等
→ 目的を達成するための手法や程度が適正かどうか検証すべきもの。
- ⑥ 取組実績がない、または、少ない事業等
→ 取組実績および用いている手法や市民ニーズを踏まえ、今後も継続して行うべきものなのか、確認すべきもの。
- ⑦ 市として取り組むのではなく、他の主体により取り組んだ方が効果的であると考えられる事業等（実際に実施主体の移管を可能とする「他の主体」が存在しているものに限る。）
→ 公共的な事業ではあるが、市民や市民公益活動団体、NPOなどがそれらの事業の担い手として自ら行うことで、市民の自治力の向上や公民連携の推進につながると考えられるもの。
- ⑧ 他に類似の事業があり、それらの事業と統廃合で対応できると考えられる事業等
→ 目的達成のための手法が同じもの、または近いものについて、統廃合による事務の効率化が図れるもの。

取組の実績

- 平成30年度からは、厳しい財政状況が見込まれる中であっても、地域経営を進める上で重要な今後3年間の具体的な施策を明らかにし、着実に事業を推進するとともに、収支の均衡を図りながら、次世代を見据えた持続可能な自治体経営を行うことを目的に策定する「財政運営計画」と連動する形で同時期に「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）」を策定しています。

■次年度予算への反映状況

年度	件数	削減額	主な見直し事業等
H29	13件	24,606 千円	子育て支援拠点施設等運営費、すっきりさわやかサービス事業費など
H30	8件	2,467 千円	花街道事業、スペシャル授業およびパイオニアスクール推進事業など
R1	16件	30,012 千円	長寿祝金、つどいの広場「まめっこ」の廃止など
R2	9件	23,176 千円	行政事務委託料、広報くさつ発行事業など

今後について



草津市行政経営改革プラン(R3～R6)の実施計画に位置付けて推進

第6次草津市総合計画のまちづくりの基本目標である「未来への責任」を果たすため、将来世代に負担を先送りすることなく「自立」し、「自律」する自治体を目指すとともに、ICT等の先端技術の活用によって生み出された時間を、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務にあて、市民サービスの質と職員の生産性の向上を目指す計画。

■実施計画（アクション・プラン）

（1）業務プロセスを進化させるための取組 6項目

（2）経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組 12項目

⇒ 実施項目に「業務見直し工程表の活用による既存事業や業務の見直し」を位置付け



事業費の削減だけでなく、職員の負担軽減など働き方改革の推進の視点も合わせて、不断の取組として業務見直しを推進する。